

【レポート】プラチナ社会研究会 2018年度 第2回総会・セミナー

## 日本における SDGs の可能性——地域・企業から考える——



プラチナ社会研究会、2018年度第2回総会・セミナーのテーマは Sustainable Development Goals (SDGs. 持続可能な開発目標) です。2015年に国連で採択され、加盟する193カ国が合意。今後15年間で、世界をどのように開発し成長させるかの指標であり、開発途上国・先進国の別なく、等しく取り組むべき問題として認識されるようになり、殊にビジネスのフレームワークとして積極的に活用されるようになっていきます。日本でもようやく広く知れ渡るようになり、利用しようとする企業、地方自治体も増加しているのが現状です。

今回の総会・セミナーは、そのホットなSDGsを取り上げます。今、SDGsはどのように日本に受け入れられているのか、どのように活用されているのか。「日本におけるSDGsの可能性—地域・企業から考える—」と題して、最新の動向と潮流についての講演を行いました。演者は、SDGs研究の第一人者である慶應義塾大学大学院教授の蟹江憲史氏を筆頭に、地方自治体、企業からもお招きし、SDGsを巡る取り組みをお話いただきました。

## ■ 「SDGs を契機とした社会課題解決およびビジネスの創出」

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授 蟹江憲史氏



### ▼SDGs とは何か

SDGs は、2015 年から 2030 年までの国連の開発目標を示したもので、17 のゴール（グローバルゴール。目標）と、169 項目のターゲットで構成されています。蟹江氏は「国連に加盟する 193 カ国がすべて合意している。これは単純だが非常に重要で意味のあること」だと指摘し、SDGs が今後の世界のあり方に強く影響すると述べています。

「2030 年までに世界はこうあるべきだと、すべての国が認めている。逆にいえば、SDGs には世界を先取りするためのヒントが詰まっている。学生にはよく、問題の答えがすでに示されているようなものだと話している」

もともと、国連の 2000-2015 年の開発目標である「ミレニアム開発目標」（Millennium Development Goals。MDGs）をベースに、2015 年から 2030 年の開発のあるべき姿を掲げたもので、その特徴は MDGs をさらに進化させている点にあります。

「コンセプトは誰一人取り残さない、世界の変革（Transforming）が必要だという認識。MDGs の形態を踏襲しているが目標の設定が細分化し、深掘りされている点、進捗を図り、評価する機能を持っている点、そして複雑に絡み合った問題を定義しているなど、多くの特徴がある」

例えば「貧困」を巡っては、MDGs では「半減」とされた目標が、SDGs では「ゼロに」になっており、7 つの細かい目標が設定されています。さらに目標が「各国定義」になっていることで、貧困の定義を広げ、それぞれの国で貧困にアプローチすることができるよう

にしています。MDGs では貧困の定義が一律で、日本は直接関係がないように思われていましたが、この定義に従えば日本でも「子どもの貧困」「相対的貧困」という形で解決すべき問題として浮かび上がることとなります。また、貧困という問題を、気候変動や災害の問題とも結びつけて考えるなど、グローバル化に伴って複雑化する世界の課題を、切り分けるのではなく絡み合ったまま提示しているという特徴もあるとされています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
世界を変えるための17の目標



SDGsのゴールを示したロゴもよく見られるようになった

そして、枠組みとしては、新しい点は3つあると指摘。

ひとつは、仕組みの新しいさです。これまでの国際的な合意は「ルールを決める」ことに終始していました。例えば京都議定書は温室効果ガスの排出量を規制し、排出量取引のルールを決めました。しかし、後にカナダやアメリカが離脱したように、ルールベースでは離脱国が増えて機能しなくなるというのがこれまでの国際合意の特徴だったというのです。「SDGsはまったく逆。ルールではなく到達点を決めているので、そこに至るプロセスはそれぞれ違う。案外これだと各国一致できる。目標に向かう新しいガバナンスの仕組みということで、我々は“Governance through Goals”、『目標ベースのガバナンス』と呼んでいる」

“ムーンショット”とも呼ばれる、高すぎる野心的な目標を定め、やり方には自由度を与える。しかし、その進捗は測っていこうというのがSDGsの新しいガバナンスです。

2つめの特徴は、17の目標が『入り口』であるという考え方です。「当初は17ゴールは多すぎるという声もあった」と蟹江氏。しかしそれは、それぞれを個別の目標と考えてしまうために出る感想であり、ひとつの到達すべき目標に向けて、17個の入り口があって多角的にアプローチできると考えれば、むしろ良い構造になっているとも言えるのです。

「ひとつの入り口からはいると、実は別の問題にもタッチしていて、芋づる式に解決できるということも分かってくる。それをひとつずつ潰していくと、目指す目標に到達できる。17個の入り口があると考えれば、気楽に取り組めるのではないか」

3つ目の新しい点が「ものさしが新しい」という点。例えば、SDGsでは数値的な計測だけにこだわられません。「アメリカの路上生活者の実態をすべて測ることはできないし、アフリカでは年齢が分からない人もいる。それらをすべて数字で測っても解決はできない」という考え方に基いているためです。そこで採っているのが「横並びではない、未来基準の計測法」。

「それぞれの目標に対して、どれくらい進捗できているかを示せばよく、他と比べてどう

かということは問題ではなくなり、取り組みやすくなるだろう」



#### ▼何が行われているのか、そしてこれから

採択から3年が経ち、2019年からは「本格的な参入、稼働へ」が国際的な認識になっていると蟹江氏は説明しています。毎年の国連でのハイレベルフォーラムに続いて、2019年は首脳級のフォーラムが、2回に分けて開催される予定になっています。

「いわばSDGsのサミットが開催されるのが2019年。サイドイベントも多く予定されており、SDGsに関連する多くのことが決められることになるだろう」

一方日本ではどうでしょうか。2016年に内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」が設置され、閣僚で構成される円卓会議を定期的に開催。実施指針を打ち出し、2017年には国連でレビューを発表、世界に向けてアピールしました。2017年からは「ジャパンSDGsアワード」を開催し、意欲的な取り組みを顕彰、普及に務めています。

また、2017年には「SDGsアクションプラン2018」を発表、「Society 5.0」「地方創生」「ジェンダーと次世代」を活動の3本柱にしていくことを宣言。これに呼応する形で、普及推進のために「SDGs未来都市」を10都市選定、今後3年間で90都市を認定していくこととなります。SDGs未来都市は、単なる認定ではなく、「SDGsを共通言語に、企業と行政がマッチングするプラットフォームとしても機能する」と蟹江氏。「今後さらに普及が加速していくだろう」と期待も見せています。

そして次に、経団連の動きを紹介。日本のSDGsは、行政よりも民間が中心になっており、世界的にも企業の動きは評価されています。

「もともと環境政策との結びつきもあって、SDGsは環境問題、CSR的なものだと思われていたが、最近は経営者が興味を持って取り入れるようになっている。それは企業活動の正当性を主張することができるからでもあるし、企業の経営理念を、SDGsで翻訳して世界

に発信できるからでもあるだろう」

さらに企業による「応用編」として「リスク管理」「ESG 投資拡大」「商品価値の認識」の例を挙げて解説。例えばリスク管理は、取引先を SDGs で評価することで将来的なビジネス上のリスクを回避するという、世界的に主流化しつつある ESG 投資を招致するために、SDGs を使って会社の持続可能性をアピールするといったやり方が考えられます。金融機関も SDGs に注目しているものの、「評価するための基準がないため、今ケンブリッジなどと共同で研究を進めている」と蟹江氏。

また、商品価値では、ユニリーバが「衛生施設へのアクセス」に関する SDGs の 6.2 を使って、同社の石鹸のバリューを定義し、営業を強化している例を取り上げて解説。他にも ANA や大和ハウス、麒麟などで同様のアプローチをしている例を挙げて、「ビジネスと企業の成長の向こうに、SDGs の達成があるように設計することで、社会貢献とビジネス的な成長を同時に実現することができる」と説明しました。

そして最後に、蟹江氏らが 3 年前に日本で SDGs を実践するために製作したという「日本の処方箋」を示し、さらなる活動と呼びかけて講演を終えました。これは、当時の日本の社会課題を並べて SDGs と対比させたうえ、そこをつなぐためのアクションを抽出しようとしたもの。それによると、ひとつの行動が複数の項目に波及するアクションがあることに気づいたそうです。

「例えばプラスチックの使用を減らすということは、資源の問題だが同時にゴミと環境の問題であり、海洋の問題でもある。こうした波及効果のある活動を探して取り組むことが、これからの SDGs の課題だと考えている」

## ■ 「わが国における社会課題と SDGs～INCF での取り組み～」

三菱総合研究所 オープンイノベーションセンター長 小野由理



小野からは INCF の活動の紹介があり、中でも「社会課題リスト」において、今回のテ

ーマである SDGs がどのように分析されているのかの解説がありました。

## ▼INCF とは

INCF は、ますます複雑化する現代社会の課題を、産官学市民連携によるオープンイノベーションで解決するために発足したものです。社会課題がビジネスとして解決され、成長の原動力となることを目指しています。2017年4月に発足し、現在（2018年11月14日現在）、大企業のA会員が22社、ベンチャー・スタートアップのB会員が80社、自治体や官庁、大学などの研究機関の賛助会員が23社、アントレプレナーが16社参加しています。また、MITメディアラボ所長／教授の伊藤穰一氏、スタンフォード大学 米国・アジア技術マネジメントセンター所長のリチャード・ダッシャー氏、三菱総研理事長の小宮山宏など世界的な有識者・研究者13名がアドバイザーとしてINCF活動へ様々な助言をくださっています。

INCFの活動は「社会課題リスト」「優良 start up の集積」「共創による事業開発」の3つを柱としています。

「社会課題リスト」は、正式には「イノベーションによる解決が期待される社会課題一覧」といいますが、解くべき社会課題のアジェンダをセットしているというもので、今回のテーマであるSDGsも踏まえて作成しています。後程詳しくご説明します。

「優良 start up の集積」では、新しいテクノロジーを持つスタートアップをビジネス・アクセラレーションプログラムとして募集し、三菱総研の研究者がメンターとしてサポートするプログラムです。これまで累計400社を超える企業の応募があり、ファイナリストを中心にINCFに参加する企業も増えてきました。大きな組織では新しい事業、ビジネスを創出することが難しい現状もあり、スタートアップとの連携はその解決策の1つになるのではと考えています。なお、INCFに参加したスタートアップのうち4社が、経産省が優れたスタートアップを選出する『J-Startup』にも選ばれています。

「共創による事業開発」は、INCF内で、オープンイノベーションによる新規事業創出に明確な意志を持つ企業がチームを作り、事業創出に取り組む活動です。例えば、12億円にも上る機会損失となっている交通渋滞を解決するための「渋滞ゼロを目指した価値創造」（渋滞ワーキンググループ）、社会課題解決型ビジネスへの投資を促すための「社会的インパクト評価手法の検討」（インパクト投資ワーキンググループ）などの具体的な活動を進めています。

## ▼「社会課題リスト」とSDGs

社会課題の捉え方にはいろいろな考え方がありますが、今回ご紹介するINCFの「社会課題リスト」は、政策起点およびSDGsの観点から作成しています。

「社会課題リスト」では、「100億人が豊かに暮らせる持続可能社会」という大きな目標のもと、社会課題を「教育・人財育成」「ウェルネス」「水・食料」「防災・インフラ」「モ

ビリティ」「エネルギー・環境」という6つの重点分野に分類しています。この分野ごとに、問題、解決すべき課題、解決策を詳細に設定したものがリストとなっています。

100億人とは、将来的に世界人口がこのあたりで落ち着くという予想に基づくものです。つまり世界すべての人が豊かな暮らしを送ることができる持続可能社会が究極のゴールであると捉えています。蟹江先生が言われるように、『野心的レベル』の目標から、バックキャストして解決すべき課題を抽出することが重要だと考えています。

6分野については、三菱総研における各分野の専門家が、問題・課題・解決策をディスカッションし、設定いたしました。社会的インパクトの大小、ビジネスによる解決可能性の2軸で各分野の社会問題をマッピングし、そのうえで、社会的インパクトが大きく、ビジネスによる解決が可能な問題を取り組むべき課題としてリスト化しています。ウェルネス分野でのプロセスを例に挙げると、「予兆把握・予防による健康の維持・増進」「あらゆる地域での質の高い医療介護サービスの提供」「認知症予防と自立サポートの手段充実」「(感染症の) 予防・拡大防止および公衆衛生への対応」という4つの課題が挙げられました。また、リストでは、各分野に、SDGsのゴール・ターゲットのどこに対応しているのかも整理し、掲出しています。

SDGsの視点については、まず三菱総研の5名の研究理事がSDGsの169のターゲットを、「技術革新」「ビジネス」2つの軸で解決可能性をエキスパートジャッジしました。その結果、技術的にもビジネス的にも解決の可能性が高いものは全体の約30%となりました。その他のものは、例えばマネタイズが難しかったり、政策や制度の大きな変更が必要であったり、人々の受容性・マインドチェンジとセットで起こらなければならないなど、技術とビジネスでの解決が難しいものでした。そこでまずは、当面取り組むべき足許のターゲットとして、この30%をリストに加え、構成しました。

また各課題について、「日本との関係性」を考察しました。SDGsのグローバル課題を日本としてどう捉えるかを、「日本では解決済みの社会問題」「世界に先駆けて日本が直面している社会問題」「放置すると日本にも影響・リスクが及ぶ社会問題」の3つに類型化しています。

なお、このように社会課題を考察していくと、SDGsからはみ出ている社会課題が出てきます。もともとSDGsはMDGs(ミレニアム開発目標)をベースにしているため、途上国視点のものが多くなっています。しかし、先進国には例えば自立歩行困難な高齢者の増加というような、SDGsからはみ出ている課題が頻出するようになって



社会課題リスト 2018年度版。左が英語版

います。これらの問題は、beyond SDGs として、世界に先駆けて日本が取り組むべきものと考えられます。

「社会課題リスト」については今後も、国内外からのフィードバックを受け、継続的にブラッシュアップしていきたいと考えています。

最後に、INCF のアクセラレーションプログラムで受賞したスタートアップ企業の SDGs の取り組みとして、「笑下村塾」を紹介します。笑いを通じた社会課題の普及啓発に取り組んでいるスタートアップであり、SDGs についてもわかりやすい解説やゲームを開発しています。関心を持っていただけるようでしたらぜひアクセスしていただけると幸いです。



## ■「地方創生と SDGs について」

三菱総合研究所 地域創生事業本部 主任研究員 魚路学



「SDGs を使って地方創生を」とよく言われるようになりましたが、その実「自治体からは今も SDGs にどう取り組んだらいいのかという問い合わせが多い」と魚路。地域創生事業本部で、地方創生の現場に直面している立場から、SDGs とどのように向き合い、どのように使えば良いのかという概要を示しました。

魚路は、地方創生の要を「事業を作ること、雇用を生み出すこと」にあるとし、その目標に「SDGs への達成行動を組み込めばいい」と解説。要は、SDGs を宣言することで、民間企業の地方への参入を促していくというのが基本的なスタイルになることとなります。

「昨今は金融機関も地域ビジネスと SDGs を注視しており、官民連携での動きには投資も生じやすい」と魚路。自治体の動き、企業の動き、そして金融機関の動きが、SDGs を軸に循環させること、それが地方創生における SDGs の活用法です。

そして、その取り組みを始めるためには「自分がやれることをベースに一步踏み出す」ことが大切だと魚路は説明しています。SDGs といえば大きな目標があり、グローバルなアクションでなければならないというイメージもありますが、地方創生の現場では、自分ごとから始まるアクションこそが求められます。「誰かが一步動けば、必ず誰かにぶつかって、次の動きにつながっていく」と、魚路はアクションから始まる連携の重要性も指摘しました。

特に連携は「横」のつながりにも着目。官民連携はもとより、同じ大きなゴールに取り組む、異業種の企業が連携することで新しいビジネスが生まれる可能性や、自治体間での

連携が SDGs の達成にも効果的であることを示しました。その例として、福井県鯖江市の取り組みや、宮城県登米市のスーパー「ウジエスーパー」が、意欲的な取り組みをしていることを挙げて説明しました。

そして、最後に、三菱総研が事務局を務める「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」への参画を呼びかけ締めくくりました。これは内閣府の政策に位置付けられた任意の団体であり、自治体における SDGs 達成をサポートしていく目的で自治体や省庁、企業を会員とし、2018年8月に発足。今後も企業と自治体のマッチングなどを中心に、地方自治体の SDGs の普及促進に取り組んでいきます。

### ■ 『SDGs 未来都市・横浜』への挑戦

横浜市温暖化対策統括本部 環境未来都市推進課長 高橋知宏氏



SDGs を自治体運営に積極的に取り入れ、活用している事例として、横浜市で推進の現場を担当する高橋氏が登壇し、これまでの経緯と現状、そして今後の横浜市における SDGs のあり方について語りました。

もともと横浜市は 2011 年に「環境未来都市」の認定を受けており、環境を軸にしたまちづくりを推進してきた経緯があります。環境をキーワードに、企業誘致にも成功しており、RE100（100%再生可能エネルギーに切り替えることを宣言した企業）認定を受ける世界的企業が多数港北区を中心に進出、また、MM21 地区は研究開発拠点の集積が進みました。

その一方で、人口の多くが郊外に集中していることから、持続可能な郊外住宅地とまちづくりにも取り組み、アカデミズムとの協業も進めてきています。「横浜市が既にやってき

た施策のうえに、2018年の『SDGs 未来都市』の認定がある。逆にいえば、これまでの取り組みも含め、施策をSDGsで考え直すことで、その価値を高めようとしているとも言える」と高橋氏。

その考察の基本となるのが、SDGsが定義する「経済」「社会」「環境」3つの側面で捉えるという視点です。「これまでの環境の取り組みでも、環境だけでなく、社会的な側面での価値、経済的な側面での価値を、必ず考えるようになった」と述べています。例えば「自然環境を活かしたまちづくり・脱炭素」の推進に当たっては、社会的にはグリーンインフラの整備活用を通して、都市の防災力を高めるといった価値が創出されます。経済面では、人の活力を増進し、経済活動の活性化を促すこととなります。その一方で、経済的な取り組みである「都心部の活力創出・スマートで国際競争力のあるみなとの実現」においては、環境性向上、社会面では「豊かな感性と創造性の醸成」という付加価値を創出することに努めています。

このように、SDGs未来都市として、経済・社会・環境3つのギアを回していくために取り組んでいるのが、「SDGsデザインセンター」（仮称）の設立です。

「SDGsを推進するには、いろいろな人や企業と協力・連携する必要がある。センターはその交流のプラットフォームになり、また、試行的な取り組みを進めるうえで中心的役割を果たす機能を持たせたい」

市内にはすでにフューチャーセンターやインキュベーションセンター、リビングラボといった開発拠点、オープンイノベーション拠点が複数存在しますが、SDGsデザインセンターは、それら施設と連携し、またはそこに集まる力を横断的に糾合し、試行的取り組みとして事業をローンチさせていくことが狙いになります。

「行政だけでは、法律を守るというようなディフェンシブな発想に陥りがちなので、運営は民間企業に任せ、アクセルをしっかりと踏んで突き進んでほしい。我々職員も、一人ひとりがSDGsについてしっかりと考え、柔軟に対応できるようにしていきたい」

目指すのは、横浜だからできる、社会課題をビジネスで解決する「横浜型大都市モデル」を創出すること。開設前から、すでに多くの企業から協力のオファーや相談があるほか、国内の地方自治体、海外からの問い合わせもあり、オープン後の動きに期待が高まっているそうです。

「新しいビジネスを起こして、世界に発信していくことが、SDGs未来都市・横浜としての責任だと思っている。ラグビーW杯、オリンピック・パラリンピックで集まってくる世界中の人に、SDGs未来都市・横浜を実感してもらえるようにしたいと思っている」

## ■「イノベーション創発に向けた SDGs の取り組み」

沖電気工業株式会社 経営基盤本部イノベーション推進本部 大武元康氏



沖電気工業は、2017年から積極的にSDGsを取り入れた活動を展開しており、ジャパンイノベーション・ネットワーク（JIN）と連携した取り組みなど、俯瞰的にイノベーションを扱う活動にも取り組んでいます。この日は、その中心的人物の大武氏が登壇し、同社の取り組みの概要と今後の展望を語りました。

### ▼沖電気がSDGsに取り組む理由

「沖電気といえば、電話とかATMくらいのイメージしかないのでは」と大武氏は、同社がSDGsやイノベーションに取り組むことに驚きがあったであろうことを語っています。大武氏は同社でコンサル事業等の新規事業を立ち上げてきた人物で、イノベーションに向けた動きの仕掛け人でもあります。今年4月からは社長直下の特命プロジェクトであるイノベーション推進部長に就任し、活動を推進しています。

そもそも同社がイノベーション、SDGsに取り組んだのは、2017年の調査がきっかけになっています。

「OKIも創業130年を超えて、環境の変化に合わせてリニューアルしなければならないと考えるようになった。そこで、新規事業をやった経験のある部門長などを対象にしたインタビュー調査を実施した」と大武氏。調査結果から浮かび上がったのが、企業のビジョンが見えない、ビジネスモデル構築の方法を知らない、顧客への提案能力がない、自前主義、諦観にも似た「やってもやらなくても変わらない」という企業文化でした。

「OKI は BtoB のビジネスが中心で、エンドユーザーにリーチしていない。消費者の好みも多様化する中で新しいことを始めるには、技術トレンドや社会トレンドだけでなく、SDGs のようなものも取り入れていかなければならないと考えるようになった」

技術的变化、社会的変化を踏まえ、SDGs を活用して企業の進むべき方向を設定する。その未来像から消費者向けの商品やサービスを考えることで、イノベーションを起こし、未来の沖電気のビジネスにしていくという狙いがあります。

2017 年 11 月のプライベートイベント「OKI プレミアムフェア」では、鎌上信也社長が登壇し、SDGs を取り入れていくことを宣言。川崎秀一会長も参加しており、全社的に SDGs に取り組んでいくことが確認されました。その後、役員向けの SDGs ワークショップを開催し、上から SDGs の理解を深めるとともに、社員向けには、1 年で 1000 人の目標で SDGs の研修を実施。トップ・ボトム両面から SDGs の浸透に務めています。

また、その視座は「SDGs を企業文化にする」というところにまで及んでいます。「社長の本気度が見えているところまで 1 年でイノベーションに取り組み、5 年後をめどに企業文化として定着させたい」と大武氏。



#### ▼具体的な取り組みへ

2017 年から本格化した同社の SDGs 活動で、中長期的視点でスタートしているのが「Yume Pro」(ユメプロ)です。SDGs から 2018 年度のテーマとして選んだのは「医療・介護」「物流」「住宅・生活」の 3 分野。うち、医療・介護分野では、特に認知症や生活習慣病に関連した活動をスタートしています。

具体的には、「早期発見」「行動促進」「家族・地域を繋ぐ」の3つのコンセプトでさまざまなプレイヤーを集め、解決策を見出そうとしています。例えば「早期発見」では、アカデミズム領域で、京都大学、北海道大学など、民間企業とはエーザイ、nnf（ノーニューフオークスタジオ）との連携で、歩容解析やその他種々のデータから認知症を早期に発見しようとしています。「行動促進」では、ブロックチェーン技術でインセンティブを付与することを検討しており、Fitbit、ZBB（ZEROBILLBANK。イスラエル企業）など関連する企業との協業を進めています。また、「家族・地域を繋ぐ」では、地方自治体との提携を進め、実証実験を行う予定です。

インセンティブ付与は、「継続的に使われるサービスにするために必要」との判断に基づき、ブロックチェーン技術を使って、「Yume コイン」を提供する体制を構築中だと大武氏。「サービスを作っても、最初はいいいね！とは言うものの、だいたいそのまま使われなくなってしまいます。それでは意味がない。インセンティブとして発行する Yume コインは、商品などと交換できるほか、メンバー間でもやりとりできるようにしたほか、ランキングを見せるなど、使いたいという意欲を増すものにしていくつもり」

こうしたサービスやビジネスの開発のその先には、「金融機関×ヘルスケア」の領域での新ビジネスを想定もしています。

「今、年齢と資産の問題が急浮上している。認知症になったとたんに資産が凍結される、老年になるとローンが組めないといった状況も生まれている。狙いは統一的な健康スコアを作ること。それに基づいて、金融資産を管理できる仕組みを作れないか。また、健康スコアを金融商品にリンクさせることもできる」

これまで考えられてきた「老後」のあり方を、経済的側面から考え直そうとする取り組みでもあります。それは大武氏の言うように「ジェロントロジー（老年学）の未来」でもあるかもしれません。

大武氏は最後に、INCFなどの三菱総研が進めている事業の目標が、同社の目標ともシンクロするところもあることから「今後も協力的な長いお付き合いができれば」と期待を語って締めくくりました。

## ■プラチナ社会研究会 新規プロジェクト／分科会案内

最後に、今年度から来年度にかけてスタートする新規プロジェクト・分科会の紹介と参加の呼びかけがありました。登壇発表したのは以下の通りです。

### (1) インバウンドの質向上プロジェクト協議会

……2013年から継続的に活動している「インバウンド振興協議会」の成果を社会にアピールし、実装することを目指す。2019年4月には政策提言を取りまとめる一方、関連する新サービスの開発にも着手する。



## (2) デジタル地域プラットフォーム

……「ビット経済」を合言葉に、地方の ICT を活用した取り組みを糾合し、マルチステークホルダーで新ビジネスを創発するのが狙い。部分的課題を扱うワークショップからスタートし、仮説構築、実証設計、実証実験まで進めたい意向。



## (3) 行政情報標準化・AI 活用研究会

……研究、実証実験を重ねてきたプロジェクトが、2018年10月に正式発売されたことの報告。地方自治体で住民が問い合わせに使う「AI スタッフ総合案内サービス」は、問い合わせ内容を集積して施策立案に活用する一方、必要な情報を行政機関の壁を超えて収集できることも目指している。



## (4) (仮称) IoT・ICT・官民データ利活用研究会

……NTT ドコモが代表提案者。地方自治体では ICT、IoT の活用が必須と理解されていながら、具体的な取り組みに進展しにくい現状がある。地方自治体にアプローチし、取り組みのきっかけ作りに資する活動を行いたい意向。

